

半 期 報 告 書

(第54期中)

日本システム技術株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第54期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 卓
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 金沢 倫寛
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 金沢 倫寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	13,260,660	14,929,157	29,324,949
経常利益 (千円)	1,077,156	1,720,857	3,264,090
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	671,842	1,106,621	2,443,453
中間包括利益又は包括利益 (千円)	858,441	1,041,996	2,562,266
純資産額 (千円)	13,030,026	15,155,783	14,828,680
総資産額 (千円)	20,032,041	22,775,066	22,909,637
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.38	44.77	99.24
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	66.3	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,718	2,813,800	1,757,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△432,571	△42,361	△1,976,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△588,225	△753,907	△599,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,130,923	8,725,507	6,742,894

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」に残存する当社株式は、1 株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間261,500株、当中間連結会計期間107,600株)。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高149億29百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益16億93百万円(前年同期比61.9%増)、経常利益17億20百万円(前年同期比59.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益11億6百万円(前年同期比64.7%増)となりました。

セグメント別の内訳は、以下のとおりとなっております。

(D X & S I 事業)

当事業につきましては、売上高94億37百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益16億65百万円(前年同期比22.9%増)となりました。主な要因は、製造業、通信業等の大型プライム案件に加え、大学向けシステム機器販売等の好調により増収となったことによるものであります。

(パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高33億円(前年同期比28.6%増)、営業利益11億21百万円(前年同期比74.9%増)となりました。主な要因は、戦略的大学経営システム「G A K U E N」シリーズにおける導入支援サービス及びE U C (関連システムの個別受託開発)、金融機関向け情報統合システム「B a n k N e o」におけるP P (プログラム・プロダクト)販売等がそれぞれ増収となったことによるものであります。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高12億48百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益1億94百万円(前年同期比150.8%増)となりました。主な要因は、レセプト点検サービス及びデータ利活用サービス、生活保護向けレセプト管理クラウドサービス等の増収に加え、前期より当事業に加わった株式会社ケーシップの収益性が向上したこと等によるものであります。

(グローバル事業)

当事業につきましては、売上高9億42百万円(前年同期比28.7%減)、営業損失2億19百万円(前年同期は営業損失51百万円)となりました。主な要因は、マレーシアにおけるS A P導入サポート案件の受注引合いが前年を下回ったことによるものであります。

(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

当該費用につきましては、一般管理費10億67百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は168億8百万円(前連結会計年度末比1億60百万円増)となりました。これは主として売掛金及び契約資産が減少した一方で、現金及び預金、仕掛品が増加したこと等によるものであります。また、固定資産の残高は59億67百万円(同2億95百万円減)となりました。これは主として繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は55億99百万円(同4億58百万円減)となりました。これは主として契約負債が増加した一方で、賞与引当金及びその他に含まれる未払消費税が減少したこと等によるものであります。また、固定負債の残高は20億20百万円(同2百万円減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は151億55百万円(同3億27百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高67億42百万円より19億82百万円増加し、87億25百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億13百万円の収入(前中間連結会計期間は5億87百万円の収入)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが22億26百万円増加した要因は、主として売上債権に係る入金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出(同4億32百万円の支出)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが3億90百万円増加した要因は、主として投資有価証券の取得による支出、ソフトウェアの取得及び有形固定資産の取得による支出がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億53百万円の支出(同5億88百万円の支出)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが1億65百万円減少した要因は、主として配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は1億77百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,836,920	24,836,920	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,836,920	24,836,920	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	24,836,920	—	1,535,409	—	1,497,047

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	5,800,400	23.36
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	5,204,833	20.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,952,300	7.86
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-3-18	1,647,560	6.64
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	1,629,400	6.56
平林 卓	堺市西区	561,280	2.26
平林 武昭	堺市西区	491,500	1.98
平林 大	堺市西区	240,700	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	240,300	0.97
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋2-11-2	229,508	0.92
計	—	17,997,781	72.49

- (注) 1. 当社は、自己株式を10,368株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当社は株式
給付信託(BBT-RS)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式107,600
株は上記自己株式に含めておりません。
2. 2025年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミリ・キャピタル・
マネジメント・エルエルシーが2025年9月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの
の、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況
には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミリ・キャピタル・マネジ メント・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02116ボストン、ボイルトン・ストリ ート745、スイート301	6,772,700	27.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,820,000	248,200	—
単元未満株式	普通株式 6,620	—	—
発行済株式総数	24,836,920	—	—
総株主の議決権	—	248,200	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT-RS)が所有する当社株式107,600株(議決権1,076個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島二丁目 3番18号	10,300	—	10,300	0.04
計	—	10,300	—	10,300	0.04

(注) 1. 株式給付信託(BBT-RS)が所有する当社株式107,600株を、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式68株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,110,014	9,088,710
受取手形、売掛金及び契約資産	8,765,791	6,493,498
有価証券	100,630	100,090
商品及び製品	100,632	188,048
仕掛品	253,919	436,820
原材料及び貯蔵品	3,455	3,071
その他	323,497	510,613
貸倒引当金	△10,752	△12,844
流動資産合計	16,647,188	16,808,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,523,388	1,514,571
減価償却累計額	△743,767	△811,907
建物及び構築物（純額）	779,621	702,663
土地	142,361	142,361
その他	589,407	610,781
減価償却累計額	△419,281	△440,999
その他（純額）	170,126	169,781
有形固定資産合計	1,092,109	1,014,806
無形固定資産		
のれん	229,090	204,014
顧客関連資産	39,355	27,183
ソフトウェア	118,608	308,885
ソフトウェア仮勘定	190,982	1,320
その他	7,704	7,704
無形固定資産合計	585,742	549,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,447	1,674,338
退職給付に係る資産	822,076	816,843
繰延税金資産	686,799	495,562
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	1,001,453	1,002,732
その他	247,067	253,545
貸倒引当金	△40,247	△39,880
投資その他の資産合計	4,584,597	4,403,143
固定資産合計	6,262,449	5,967,058
資産合計	22,909,637	22,775,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509,040	1,432,773
短期借入金	2,167	—
1年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
未払法人税等	688,159	471,651
契約負債	725,130	1,516,293
賞与引当金	1,624,259	1,030,777
役員賞与引当金	141,899	63,928
工事損失引当金	617	1,933
その他	1,355,616	1,070,593
流動負債合計	6,057,990	5,599,051
固定負債		
長期借入金	54,860	49,310
役員株式給付引当金	59,037	79,546
役員退職慰労引当金	1,600	2,200
退職給付に係る負債	1,112,082	1,121,783
資産除去債務	289,104	290,422
繰延税金負債	24,917	20,668
その他	481,364	456,301
固定負債合計	2,022,966	2,020,231
負債合計	8,080,956	7,619,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,702,732	1,702,732
利益剰余金	10,963,987	11,400,292
自己株式	△60,176	△101,371
株主資本合計	14,141,953	14,537,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,698	159,437
為替換算調整勘定	388,053	315,822
退職給付に係る調整累計額	97,098	81,237
その他の包括利益累計額合計	620,850	556,497
非支配株主持分	65,876	62,223
純資産合計	14,828,680	15,155,783
負債純資産合計	22,909,637	22,775,066

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	13,260,660	14,929,157
売上原価	9,811,908	10,631,078
売上総利益	3,448,752	4,298,079
販売費及び一般管理費	※1 2,403,074	※1 2,604,919
営業利益	1,045,678	1,693,160
営業外収益		
受取利息	13,538	14,911
受取配当金	5,778	5,657
受取賃貸料	1,569	1,662
為替差益	635	2,956
助成金収入	12,337	1,720
貸倒引当金戻入額	—	285
その他	6,094	4,414
営業外収益合計	39,954	31,607
営業外費用		
支払利息	862	3,415
貸倒引当金繰入額	2,491	—
固定資産除却損	4,655	42
その他	467	451
営業外費用合計	8,476	3,909
経常利益	1,077,156	1,720,857
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,239
特別損失合計	—	24,239
税金等調整前中間純利益	1,077,156	1,696,617
法人税等	399,916	587,199
中間純利益	677,240	1,109,417
非支配株主に帰属する中間純利益	5,397	2,796
親会社株主に帰属する中間純利益	671,842	1,106,621

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	677,240	1,109,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,553	23,738
為替換算調整勘定	183,887	△75,298
退職給付に係る調整額	△20,239	△15,861
その他の包括利益合計	181,201	△67,421
中間包括利益	858,441	1,041,996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	849,512	1,042,267
非支配株主に係る中間包括利益	8,929	△271

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,077,156	1,696,617
減価償却費	85,979	101,203
ソフトウェア償却費	18,173	31,437
のれん償却額	23,423	23,470
顧客関連資産償却額	10,835	10,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203,509	△592,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,941	11,877
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18,604	5,232
受取利息及び受取配当金	△19,316	△20,568
支払利息	862	3,415
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	381,729	2,251,416
契約負債の増減額 (△は減少)	766,771	792,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,624	△269,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,913	△71,920
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,239
その他	△772,516	△565,049
小計	1,098,594	3,431,727
利息及び配当金の受取額	11,526	20,157
利息の支払額	△862	△3,415
法人税等の支払額	△521,539	△634,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,718	2,813,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△34,032	△9,105
有形固定資産の取得による支出	△79,341	△10,530
有形固定資産の売却による収入	28	—
ソフトウェアの取得による支出	△116,740	△18,072
投資有価証券の取得による支出	△201,121	△1,127
貸付けによる支出	△1,213	△10,180
貸付金の回収による収入	774	6,900
差入保証金の回収による収入	6,554	200
差入保証金の差入による支出	△7,481	△1,998
その他	—	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,571	△42,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,020
リース債務の返済による支出	△19,830	△13,751
長期借入金の返済による支出	△6,930	△5,550
自己株式の取得による支出	—	△58,887
配当金の支払額	△558,597	△670,316
非支配株主への配当金の支払額	△2,868	△3,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,225	△753,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,815	△34,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,263	1,982,612
現金及び現金同等物の期首残高	7,515,186	6,742,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,130,923	※1 8,725,507

【注記事項】

（表示方法の変更）

前中間連結キャッシュ・フロー計算書において「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」をそれぞれ表示しておりましたが、取引の実態をより適切に反映するため、当中間連結会計期間より「定期預金の増減額」として純額で表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書についても新たな表示方法に従い組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の預入による支出」△429,340千円、「定期預金の払戻による収入」395,307千円として表示していたものは、「定期預金の増減額」△34,032千円として組み替えております。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT-RS））

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、2024年6月25日開催の第52期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、取締役（社外取締役を除きます。）に対するBBT制度に係る報酬枠を廃止し、当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び委任型執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）が従来以上に企業価値向上に向けて取り組むべく、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議し、当該株主総会にて承認されました。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。また、本制度の導入に伴い、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき導入した「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」制度において取締役等に付与済みのポイントについては、2024年10月25日に当社株式等として給付いたしました。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、譲渡制限契約を締結しております。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度55,929千円、97,200株、当中間連結会計期間末97,125千円、107,600株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
賃金給料及び諸手当	897,453千円	957,777千円
賞与引当金繰入額	200,688千円	198,714千円
役員賞与引当金繰入額	62,957千円	59,720千円
役員株式報酬費用	5,240千円	38,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	400千円	600千円
退職給付費用	28,130千円	25,378千円
研究開発費	137,080千円	177,858千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
現金及び預金勘定	7,672,692千円	9,088,710千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△541,768千円	△363,202千円
現金及び現金同等物	7,130,923千円	8,725,507千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	普通株式	558,597	45	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月25日 取締役会	普通株式	670,316	27	2025年3月31日	2025年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 取締役会	普通株式	273,092	11	2025年9月30日	2025年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,239,108	2,567,198	1,132,858	1,321,495	13,260,660	—	13,260,660
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,210	1,361	104	23,941	47,616	△47,616	—
計	8,261,318	2,568,559	1,132,962	1,345,436	13,308,276	△47,616	13,260,660
セグメント利益又は損失 (△)	1,355,416	641,194	77,417	△51,423	2,022,604	△976,926	1,045,678

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	9,437,176	3,300,889	1,248,662	942,429	14,929,157	—	14,929,157
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,445	—	2,801	41,711	51,958	△51,958	—
計	9,444,622	3,300,889	1,251,463	984,141	14,981,116	△51,958	14,929,157
セグメント利益又は損失 (△)	1,665,576	1,121,307	194,127	△219,890	2,761,120	△1,067,960	1,693,160

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグデ ータ事業	グローバル 事業	
業種	通信	1,965,055	25,000	—	—	1,990,055
	金融・保険	906,226	391,383	—	629	1,298,240
	サービス・流通	2,908,449	1,563	126,147	471,134	3,507,293
	教育	485,087	2,140,144	3,166	64	2,628,462
	製造	1,709,190	1,768	167,677	848,383	2,727,018
	医療	18	—	613,308	85	613,412
	官公庁・その他	265,080	7,338	222,559	1,198	496,176
顧客との契約から生じる収益		8,239,108	2,567,198	1,132,858	1,321,495	13,260,660
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		8,239,108	2,567,198	1,132,858	1,321,495	13,260,660

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグデ ータ事業	グローバル 事業	
業種	通信	2,181,061	20,284	—	—	2,201,345
	金融・保険	1,058,020	515,201	620	289	1,574,131
	サービス・流通	3,061,337	2,847	191,800	524,418	3,780,404
	教育	697,406	2,757,647	3,923	61	3,459,038
	製造	2,041,704	4,908	219,738	416,686	2,683,038
	医療	—	—	635,154	—	635,154
	官公庁・その他	397,646	—	197,425	973	596,045
顧客との契約から生じる収益		9,437,176	3,300,889	1,248,662	942,429	14,929,157
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		9,437,176	3,300,889	1,248,662	942,429	14,929,157

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	27円38銭	44円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	671,842	1,106,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	671,842	1,106,621
普通株式の期中平均株式数(株)	24,536,420	24,718,535

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」に残存する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間261,500株、当中間連結会計期間107,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月28日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 273,092千円
- ② 1 株当たりの金額 11円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 須 藤 英 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

一実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 卓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林卓は、当社の第54期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。